

平成 13 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 30 日

上場会社名 株式会社 音通
 コード番号 7647
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏 名 仲川 進

上場取引所 大阪新市場
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (0726) 96-9100

連結決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 30 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	5,473	7.8%	115	28.9	50	56.7
12 年 3 月期	5,079	4.9	162	49.8	115	80.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	23	64.1	4.65	-	4.7	1.5	0.9
12 年 3 月期	66	113.7	14.74	-	17.7	4.2	2.3

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 12 年 3 月期 -
 期中平均株式数 (連結) 平成 13 年 3 月期 5,109,658 株 平成 12 年 3 月期 4,485,000 株
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	3,684	614	16.7	117 47
12 年 3 月期	2,844	406	14.3	90 67

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 13 年 3 月期 5,235,000 株 平成 12 年 3 月期 4,485,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	25	680	691	198
12 年 3 月期	34	266	267	161

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 会計処理の方法の変更 無

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,894	46	26
通期	8,000	200	116

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 16 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社1社（株式会社サンフレア）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、レンタル店ルートにレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスクを販売し、また、カラオケボックス等カラオケ各種機器の販売と、機器賃貸を行っております。

株式会社サンフレアはセル店ルート用コンパクトディスクを取扱い、レンタルルート以外へのコンパクトディスクの販売を行っております。

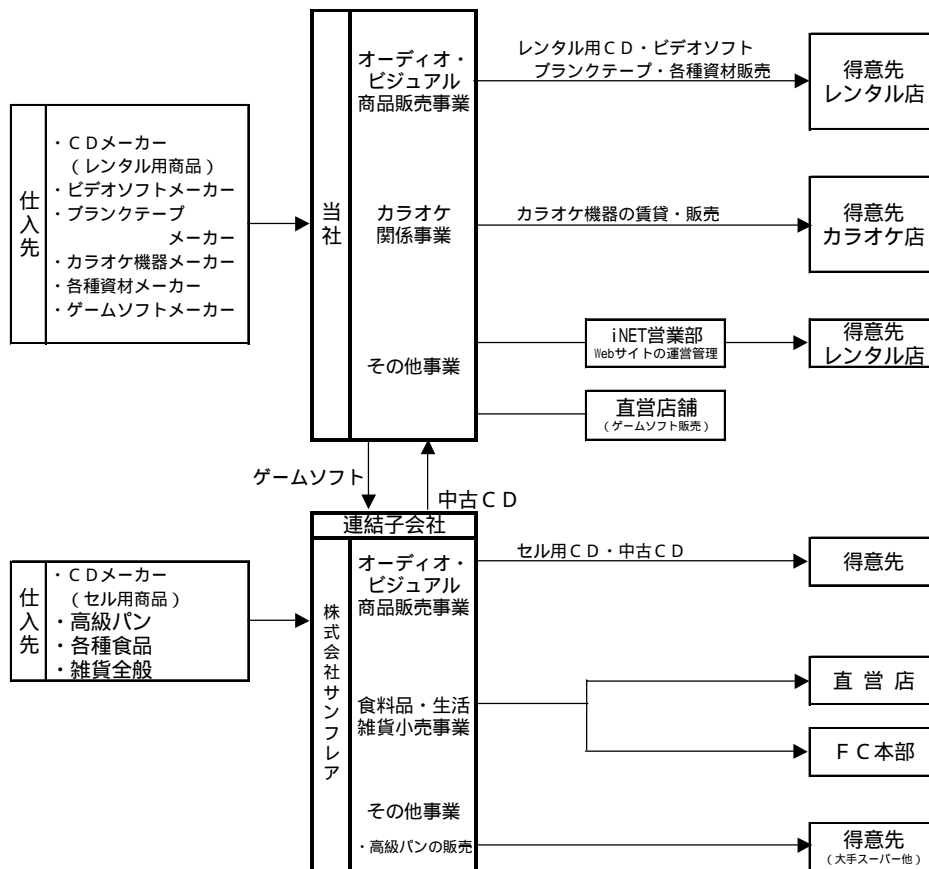
また、その他事業部門として、高級パンの卸販売を行っております。

平成12年9月以降、新規事業として展開している100円ショップ「FLET'S」の事業は当期より、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

当社は、株式会社サンフレアから中古コンパクトディスクを購入し、ゲームソフトを株式会社サンフレアに販売しております。

新規事業部門である食料品・生活雑貨小売事業部門へ当社は、オーディオ、ビデオのブランクテープ等を卸販売しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「エンターテインメントはゆとりを創造するツールである」という信念のもと、社会の価値変化に対し、常に客観的な情報収集と分析を行い、エンターテインメントビジネスで社会に「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社を取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。

また、デジタル社会へ向けて多様化するニーズを的確に把握し、スピーディーに対応する複合ビジネスのネットワーク化を積極的に推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、業界再編のリーダとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

取引先の拡大を念頭におき、大手チェーン店、有力得意先との新規取引の拡大に引き続き注力し、トップシェアの獲得を目指します。

ビデオソフトのVHSからDVDへの媒体移行における取組みとして、新しいマーケットの創造を目的としてONE - TO - ONEマーケットへ進出してまいります。

連結子会社である株式会社サンフレアにおける、食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」をより強化し、直営店舗の増店およびFC店の開拓等を積極的に展開し、当社における事業の柱に育てていく所存であります。

当社は変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実をはかり、業界における存在感を更に高め、株主各位のご期待に応えていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済情勢は、デフレ経済に入っており、雇用環境、個人消費等マイナスの状況下であり、早急な金融システムの安定や株式市況の活況が望まれます。

コンパクトディスク業界におきましても、生産量が前年を下回る等、依然厳しい状況が続いております。

1. オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

主力であるレンタル店ルートに対しては新規取引店、有力お取引様との新規取引の開始に努力を続けておりますが、レンタル業界全体の店舗数減少等の影響により、当社の取引店舗数も若干減少し、売上高43億7千万円（前期比2.6%減）となり、営業利益1億8千4百万円（前期比9.1%減）となりました。

2. カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、機器賃貸単価の減少が依然続いており、ナイト市場におきましても、マーケットの縮小、単価の低下が見られ前年の台数を確保することが出来ない結果となり、売上高は3億6千4百万円（前期比20.8%減）、営業利益6千6百万円（前期比37.2%減）となりました。

3. 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、子会社である株式会社サンフレアにおいて、食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ事業を平成12年9月よりスタートさせております。ユーザーニーズにマッチングしたこのビジネスは、スタートよりお客様の評判もよく好調に推移し、現在直営店6店（札幌市2店舗、大阪府4店舗）を運営し、売上高5億8千4百万円となりましたが、新規出店にともなう経費増大により営業損失5百万円を計上しております。

4. その他事業部門

当部門はインショップ形式で運営しているテレビゲームソフト店舗の売上、その他の売上をあわせて1億5千4百万円（前期比17.0%増）、営業損失9百万円（前期比326.6%減）を計上しております。

以上の結果、当期の売上高は54億7千3百万円（前期比7.7%増）となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進しておりますが、連結子会社の株式会社サンフレアでの新規事業であるFLET'S直営店の出店等による経費増大があり、営業利益は1億1千5百万円（前期比28.9%減）経常利益は5千万円（前期比56.7%減）、当期純利益は2千3百万円（前期比64.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

個人の消費マインドが低迷するなか、当業界におきましても中小規模レンタル店の淘汰が進み店舗数は減少傾向にあります。

引き続き有力取引先様との新規取引開始に全力で活動を展開するとともに、業界再編のリーダーとなり、トップシェアを実現させるべく、平成 13 年 5 月 8 日に会社分割による合併会社の設立を発表いたしました。

また 100 円ショップ「FLET'S」の直営店の増店、FC店の積極的な開発等を推進します。

これらの施策により平成 14 年 3 月期における業績予想につきましては、売上高 80 億円（前期比 46.2%増）、経常利益 2 億円（前期比 299.1%増）、当期利益 1 億 1 千 6 百万円（前期比 388.7%増）を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前期増減 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	867,785		554,981		312,803
2. 受取手形及び売掛金	730,413		711,273		19,140
3. 棚卸資産	388,394		317,518		70,876
4. 前払費用	45,934		30,565		15,369
5. 繰延税金資産	82		4,978		△4,895
6. その他	106,213		12,082		94,131
7. 貸倒引当金	△3,926		△5,351		1,424
流動資産合計	2,134,898	58.0	1,626,048	57.2	508,849
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産	877,057		885,202		
減価償却累計額	672,385	204,672	587,281	297,921	△93,248
(2) 建物及び構築物	430,920		205,370		
減価償却累計額	93,586	337,334	77,996	127,373	209,960
(3) 機械装置及び運搬具	34,145		29,040		
減価償却累計額	25,496	8,648	20,982	8,058	590
(4) 土地		329,056		329,056	—
(5) 建設仮勘定		11,605		—	11,605
(6) その他	49,373		19,923		
減価償却累計額	12,406	36,967	7,268	12,654	24,312
有形固定資産合計		928,283		775,063	153,220
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		3,582		3,582	—
(2) その他		675		975	△300
無形固定資産合計		4,257		4,557	△300
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金	398,807		325,950		72,856
(2) 建設協力金	86,039		—		86,039
(3) 保険積立金	47,045		37,644		9,401
(4) 長期性預金	—		10,300		△10,300
(5) 繰延税金資産	2,660		720		1,940
(6) その他	74,778		65,488		9,289
(7) 貸倒引当金	△4,413		△2,841		△1,571
投資その他資産合計	604,918	16.4	437,262	15.3	167,655
固定資産合計	1,537,459	41.7	1,216,883	42.7	320,576
III. 繰延資産					
1. 新株発行費	12,405		1,867		10,537
繰延資産合計	12,405	0.3	1,867	0.1	10,537
資 産 合 計	3,684,763	100.0	2,844,799	100.0	839,963

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前期増減 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I. 流動資産					
1. 支払手形及び買掛金	594,571		466,805		127,765
2. 短期借入金	593,337		962,200		△368,863
3. 一年内返済予定の長期借入金	466,322		118,775		347,547
4. 未払金	39,965		23,974		15,991
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	137,385		187,708		△50,322
6. 未払法人税等	4,255		43,818		△39,563
7. 未払消費税等	6,694		8,050		△1,355
8. 賞与引当金	8,784		13,308		△4,524
9. その他	18,945		13,648		5,296
流動負債合計	1,870,260	50.8	1,838,289	64.6	31,971
II. 固定負債					
1. 長期借入金	994,568		329,041		665,527
2. 長期割賦未払金	170,720		241,644		△70,924
3. 預り保証金	30,750		29,190		1,560
4. 退職給付引当金	3,487		—		3,487
固定負債合計	1,199,526	32.5	599,876	21.1	599,650
負債合計	3,069,787	83.3	2,438,165	85.7	631,621
(少数株主持分)					
少数株主持分	—		—		
(資本の部)					
I. 資本金	297,750	8.1	224,250	7.9	73,500
II. 資本準備金	176,250	4.8	42,750	1.5	133,500
III. 連結剰余金	140,976	3.8	139,633	4.9	1,342
資本合計	614,976	16.7	406,633	14.3	208,342
負債、少数株主持分及び資本合計	3,684,763	100.0	2,844,799	100.0	839,963

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			前期増減 (減少) 金 額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I. 売上高		5,473,798	100.0		5,079,284	100.0	394,513
II. 売上原価		4,459,498	81.5		4,160,441	81.9	299,056
売上総利益		1,014,300	18.5		918,843	18.1	95,457
III. 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		899,002	16.4		756,750	14.9	142,252
営業利益		115,297	2.1		162,092	3.2	△46,795
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	3,822			5,436			
2. 受取配当金	63			85			
3. その他	7,140	11,026	0.2	8,605	14,127	0.3	△3,101
V. 営業外費用							
1. 支払利息	63,524			56,461			
2. その他	12,623	76,147	1.4	3,982	60,444	1.2	15,703
経常利益		50,175	0.9		115,775	2.3	△65,600
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	2,406	2,406	0.0	△2,406
VII. 特別損失							
1. 退職給付引当金繰入額	5,535	5,535	0.1	—	—	—	5,535
税金等調整前当期純利益		44,640	0.8		118,182	2.3	△73,541
法人税、住民税及び事業税	17,917			56,465			
法人税等調整額	2,955	20,873	0.4	△4,407	52,057	1.0	△31,184
当期純利益		23,767	0.4		66,124	1.3	△42,357

(3) 連結剰余金計算書

(千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	139,633		74,764	
2. 過年度税効果調整額		139,633	1,291	76,055
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		22,425		2,546
当期純利益		23,767		66,124
連結剰余金期末残高		140,976		139,633

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	44,640	118,182
2. 減価償却費	131,205	157,633
3. 貸倒引当金の増減額	146	2,406
4. 受取利息及び受取配当金	3,885	5,521
5. 支払利息	63,524	56,461
6. 売上債権の増加額	19,140	104,135
7. 棚卸資産の増加額	70,876	29,829
8. 仕入債務の増減額	127,765	96,718
9. その他	117,539	47,633
小 計	155,841	46,031
10. 利息及び配当金の受取額	4,053	5,521
11. 利息の支払額	62,002	54,469
12. 法人税等の支払額	72,027	31,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,865	34,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	272,842	176,074
2. 定期預金の預入れによる支出	435,640	167,243
3. 定期預金の払戻しによる収入	169,945	69,200
4. 建設協力金、差入保証金増加額	142,384	
5. 建設協力金、差入保証金回収額	742	
6. その他		7,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,180	266,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	1,665,000	2,189,655
2. 短期借入金の返済による支出	2,033,863	1,893,431
3. 長期借入れによる収入	1,546,668	443,700
4. 長期借入金の返済による支出	533,594	426,640
5. 割賦未払金の増加による収入	71,656	175,492
6. 割賦未払金の支払による支出	192,903	206,864
7. 株式の発行による収入額	190,610	
8. 配当金の支払額	22,425	2,546
9. その他		1,828
10. 社債の償還による支出		10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,150	267,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	36,835	33,331
現金及び現金同等物の期首残高	161,718	195,049
現金及び現金同等物の期末残高	198,553	161,718

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結会社名 株式会社サンフレア
非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法
棚卸資産
商品 先入先出法による原価法
ただし、100円ショップの食品、雑貨については売価還元法
ゲームソフトについては移動平均法による低価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
建物及び構築物 定額法
上記以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定する最長期間（3年）にわたり均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸

倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,535千円）につきましては、一括処理する方法を採用しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ

ヘッジ対象 借入利息

ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

・追加情報

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,014千円増加し、経常利益は479千円、税金等調整前当期純利益は6,014千円減少しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。	(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。
担保提供資産 (帳簿価額)	担保提供資産 (帳簿価額)
現金及び預金 561,047千円	現金及び預金 370,855千円
建物及び構築物 95,135千円	建物及び構築物 98,463千円
土地 329,056千円	土地 329,056千円
保険積立金 37,865千円	保険積立金 32,398千円
計 1,023,104千円	計 830,773千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 575,837千円	短期借入金 781,500千円
一年内返済予定の長期借入金 398,810千円	一年内返済予定の長期借入金 96,188千円
長期借入金 872,208千円	長期借入金 210,164千円
計 1,846,855千円	計 1,087,852千円
(2) 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 308,106千円であります。	(2) 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 429,352千円であります。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 867,785千円	現金及び預金勘定 554,981千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 669,232千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 393,263千円
現金及び現金同等物 198,553千円	現金及び現金同等物 161,718千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 377,507</td> <td>その他 (有形固定資産) 144,522</td> <td>その他 (有形固定資産) 232,985</td> </tr> <tr> <td>合計 377,507</td> <td>合計 144,522</td> <td>合計 232,985</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	その他 (有形固定資産) 377,507	その他 (有形固定資産) 144,522	その他 (有形固定資産) 232,985	合計 377,507	合計 144,522	合計 232,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 4,160</td> <td>機械装置 及び運搬具 3,293</td> <td>機械装置 及び運搬具 866</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 287,350</td> <td>その他 (有形固定資産) 143,311</td> <td>その他 (有形固定資産) 144,039</td> </tr> <tr> <td>合計 291,510</td> <td>合計 146,604</td> <td>合計 144,905</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具 4,160	機械装置 及び運搬具 3,293	機械装置 及び運搬具 866	その他 (有形固定資産) 287,350	その他 (有形固定資産) 143,311	その他 (有形固定資産) 144,039	合計 291,510	合計 146,604	合計 144,905
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
千円	千円	千円																										
その他 (有形固定資産) 377,507	その他 (有形固定資産) 144,522	その他 (有形固定資産) 232,985																										
合計 377,507	合計 144,522	合計 232,985																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
千円	千円	千円																										
機械装置 及び運搬具 4,160	機械装置 及び運搬具 3,293	機械装置 及び運搬具 866																										
その他 (有形固定資産) 287,350	その他 (有形固定資産) 143,311	その他 (有形固定資産) 144,039																										
合計 291,510	合計 146,604	合計 144,905																										

<p>未経過リース期末残高相当額</p> <p>1年内 74,130千円</p> <p><u>1年超 165,029千円</u></p> <p>合計 239,159千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 68,912千円</p> <p>減価償却費相当額 61,084千円</p> <p>支払利息相当額 9,286千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>未経過リース期末残高相当額</p> <p>1年内 59,710千円</p> <p><u>1年超 94,216千円</u></p> <p>合計 153,926千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 67,782千円</p> <p>減価償却費相当額 61,763千円</p> <p>支払利息相当額 6,019千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>
--	---

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引であります。</p> <p>借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールはありませんが、取締役会が決裁し、管理は管理部が行っております。</p> <p>その他</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	(金利オプション取引) 買 建 キャップ	150,000 (11,178)	150,000 (8,910)	7,037	4,140
	合 計	150,000 (11,178)	150,000 (8,910)	7,037	4,140

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. () 内数字は、支払キャップ料であります。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p> <p>退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p>(1)退職給付債務 17,446千円 (2)年金資産 13,958千円 (3)退職給付引当金 3,487千円</p> <p>(注)当社は対象人員が44人と少なく、年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定している。</p> <p>退職給付費用</p> <p>(1)勤務費用等 3,470千円 (2)会計基準変更時差異の費用処理額 5,535千円 (3)退職給付費用 9,005千円</p> <p>退職給付債務の計算基礎 会計基準変更時差異の費用処理方法 一括償却</p>	<hr/>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 1,843千円	未払事業税否認 3,817千円
未実現棚卸資産売却益 4千円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,156千円
計 1,847千円	未実現棚卸資産売却益 4千円
	計 4,978千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
事業税 1,212千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 720千円
連結手続上の一時差異 551千円	計 720千円
計 1,764千円	
繰延税金資産(流動)の純額 <u>82千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>5,698千円</u>
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,192千円	
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,468千円	
計 2,660千円	
繰延税金資産の純額 <u>2,743千円</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	オーディオ・ビジュアル商品販売事業	カラオケ関係事業	食料品・生活雑貨小売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,370,660	364,261	584,095	154,780	5,473,798	-	5,473,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,943	-	-	-	3,943	(3,943)	-
計	4,374,603	364,261	584,095	154,780	5,477,741	(3,943)	5,473,798
営業費用	4,189,746	298,064	590,005	164,243	5,242,059	116,441	5,358,500
営業利益	184,856	66,196	5,909	9,462	235,681	(120,384)	115,297
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,569,665	349,010	598,419	66,392	2,583,486	1,101,276	3,684,763
減価償却費	4,883	107,245	11,958	4,277	128,365	2,839	131,205
資本的支出	2,643	16,919	263,124	3,105	285,792	1,300	287,092

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	オーディオ・ビジュアル商品販売事業	カラオケ関係事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,486,890	460,083	132,310	5,079,284	-	5,079,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,486,890	460,083	132,310	5,079,284	-	5,079,284
営業費用	4,283,547	354,687	128,134	4,766,369	150,822	4,917,191
営業利益	203,342	105,396	4,176	312,915	(150,822)	162,092
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,684,681	467,049	23,371	2,175,103	669,696	2,844,799
減価償却費	7,774	144,522	1,409	153,707	3,926	157,633
資本的支出	9,413	162,370	3,892	175,675	398	176,074

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

(1) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業.....コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等

(2) カラオケ関係事業.....カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料

(3) 食料品・生活雑貨小売事業.....100円ショップ

(4) その他の事業.....ゲームソフト、店舗等

なお、当連結会計年度より連結子会社の新規事業である食料品・生活雑貨小売事業(100円ショップ)が増えております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は

前連結会計年度 150,822千円

当連結会計年度 120,384千円

であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は

前連結会計年度 669,696千円

当連結会計年度 1,040,206千円

であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)と管理部門に係る資産等であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)と管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡村邦彦	京都市		当社代表取締役	(被所有)			被債務保証	2,054,227		
				社長	直接18.14%			担保資産の受入	期末残高 125,040		
役員	仲川進	京都市		当社代表取締役	(被所有)			被債務保証	2,054,227		
				副社長	直接18.14%						
役員	吉田雄二	京都市		当社代表取締役	(被所有)			被債務保証	2,054,227		
				副社長	直接16.65%						

注1. 被債務保証に対する保証料の支払いは行ってありません。

2. 当社の銀行借入2,054,227千円に対し代表役員3名が連帯保証をしております。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡村邦彦	京都市		当代表取締役	(被所有)			被債務保証	1,410,016		
				社長	直接22.29%			担保資産の受入	期末残高 18,000		
役員	仲川進	京都市		当代表取締役	(被所有)			被債務保証	1,410,016		
				副社長	直接22.29%			担保資産の受入	期末残高 45,000		
役員	吉田雄二	京都市		当代表取締役	(被所有)			被債務保証	1,410,016		
				副社長	直接20.55%						

注1. 被債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の銀行借入1,410,016千円に対し代表役員3名が連帯保証をしております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(1) 分社型共同新設分割</p> <p>当社と株式会社明響社は、平成13年9月1日をめぐりに分社型共同新設分割により合併会社を設立することに関して、平成13年5月29日に契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>当該分割により当社及び株式会社明響社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者氏名、資本金の額及び事業の内容（予定）</p> <p>名称 株式会社ハブ・ア・グッド 本店の所在地 大阪府茨木市 代表者の氏名 岡村 邦彦 資本金の額 4億円 事業の内容 レンタルCD卸代行店事業における仕入及び販売業務</p> <p>当該分割の目的</p> <p>情報通信技術の急速な発展とインターネットや携帯電話の普及により、音楽流通を取り巻く環境は激しく変化しているなか、レンタルCDの業界におきましても厳しい状況で推移しております。</p> <p>このような状況の下、当社の主力であるレンタルCD卸販売の新規取引店の拡大に積極的な活動を続ける一方、新規販売チャンネルの開拓、多様化に取り組んでおりますが、さらなる業務の効率化と高収益力を実現し確固たる経営基盤を確立する必要があります。</p> <p>以上の理由から当社のオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門について分割し、折半出資による合併会社の設立の向けての基本合意をいたしました。</p>	<p>_____</p>

<p>なお、分割後の新会社（株式会社ハブ・ア・グッド）は、当社の連結子会社となる見込みであります。</p> <p>当該分割の方法及び分割に係る計画又は契約の内容</p> <p>(イ)分割の方法 株式会社明響社との共同新設分割とする。</p> <p>(ロ)会社分割に係る計画の内容</p> <p>会社分割承認時株主総会（音通） 平成13年6月28日（予定）</p> <p>会社分割承認臨時株主総会（明響社） 平成13年7月17日（予定）</p> <p>会社分割期日・合併会社設立登記 平成13年9月1日（予定）</p>	
--	--